本資料は、対象会社の費用負担によって作成されています（※）

卸売業｜東証ﾌﾟﾗｲﾑ

ＳＰＫ(7466)

2025 年 9 月 11 日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所　布施皓史

○会社概要

創業 100 年を超える自動車アフター補修部品・産業機械車両部品の専門商社

1917年設立の自動車アフター補修部品・産業機械車両部品の専門商社。整備や修理の際に使われる補修部品の卸販売が中核事業。国内は全国約1,000社、海外は80カ国・350社以上の顧客に商品を提供している。

一次卸として、国内外の部品商に対し、整備や修理に必要な補修部品を販売する。国内自動車産業の黎明期から培ってきた、業界に関する情報力や営業力を武器に、国内外の部品メーカーや部品商との間に強固な取引ネットワークを構築。自動車の補修部品に加えて、レーシングギアなどのカスタマイズ部品や産業機械車両向けの組付部品なども取り扱っている。また、ラリーなどのモータースポーツ活動や走行イベントの開催など広くモビリティに関連したビジネスも展開し、部品商社の枠を越えたモビリティビジネスのグローバル商社への変革を目指している。

株価・指標

（表示単位未満四捨五入）

株価(25/9/10 終値)	2,371.0 円
年初来高値(25/8/12)	2,489.0 円
年初来安値(25/4/7)	1,820.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	9.50 倍
連結 PBR(最新実績)	0.89 倍
基準 BPS	2,671.18 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	2.87 %
1 株当たり年間予想配当金	68 円
普通株発行済株式数	10,454 千株
普通株時価総額	248 億円

≫売上構成（25/3 期連結、外部顧客への売上高）

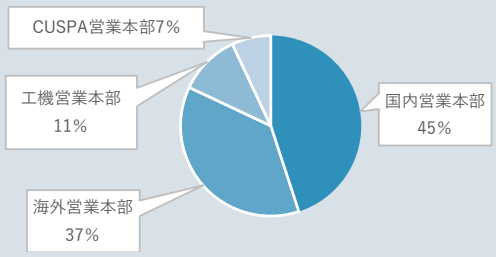
国内営業本部 45%、海外営業本部 37%、工機営業本部 11%、CUSPA 営業本部 7%。

≫ビジネスモデル、事業戦略等

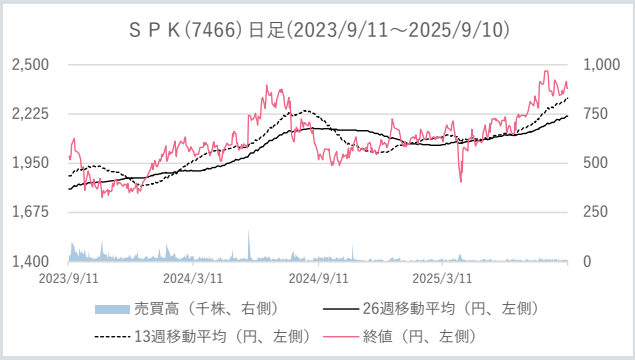
事業セグメントは、営業本部ごとに「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」、「CUSPA 営業本部」の 4 つに区分されている。このうち、自動車の補修部品の卸販売を手掛けるのが国内営業本部と海外営業本部。これら 2 つで全体売上高の 8 割超を占める（25/3 期）。

同社の事業領域である自動車のアフターマーケットの需要は主に、自動車が継続して走行するための車検や整備の際に発生する。この需要は新車販売台数の増減に左右されにくく、むしろ保有台数（すでに世の中に存在する自動車）の増減に依存する。そのため、同社のビジネスは保有台数を対象とする「ストック型のビジネス」であり、保有台数が減らない限りは安定的な需要を見込みやすいという特徴がある。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

本資料は、対象会社の費用負担によって作成されています（※）

○業績動向

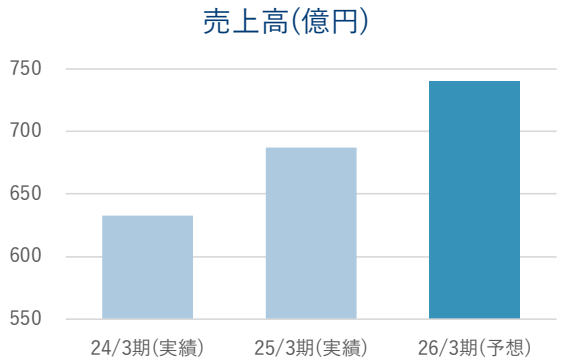
26/3 期 1Q は営業減益だが、増益の通期計画は据え置き

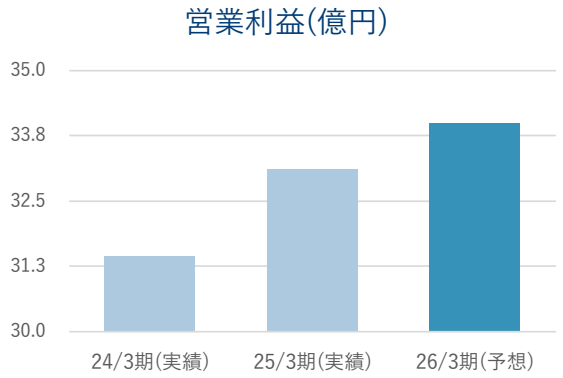
≫実績：26/3 期 1Q は 8%増収、1%営業減益

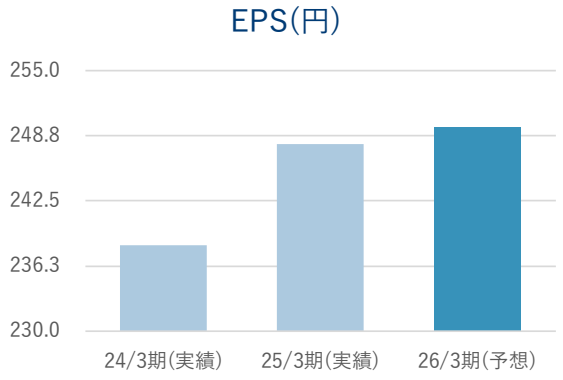
26/3 期 1Q の連結業績は、売上高が 179 億円（前年同期比 8%増）、営業利益が 8 億円（同 1%減）、経常利益が 8 億円（同 5%減）。売上高は、中核の自動車アフター補修部品の卸販売事業が堅調で増加した。一方、営業利益は、システム改修関連費用の計上などによる販管費の増加が響き、減益となった。営業本部セグメント別に見ると（26/3 期からの新区分に組み替えた前年同期実績と比較）、売上高は、工機営業本部が減少したが、国内営業本部と海外営業本部が増加。さらに、ブリッツの買収効果もあり CUSPA 営業本部も貢献した。経常利益は、減収の工機営業本部に加え、北米における販売ミックスの変化などから海外営業本部も減益となり、連結全体でも減益となった。

≫業績見通し：26/3 期通期は 8%増収、3%営業増益を計画

会社による 26/3 期通期の連結業績計画は、売上高が 740 億円（前期比 8%増）、営業利益が 34 億円（同 3%増）、経常利益が 36 億円（同 1%増）。売上高が 5 期連続で、営業利益が 4 期連続で、経常利益が 12 期連続で、ともに過去最高を目指す期初計画を据え置いた。1Q は販管費の増加が響いたが、通期では増益を確保できる見通し。自動車アフター補修部品の卸販売事業において、国内では一定量の需要が継続する見込みであるほか、海外では日系自動車の保有台数増加などによる市場の成長が続くとみている。国内においては、安定した事業基盤をさらに強化し、生産性の向上に取り組む。海外においては、商権の強化に取り組み、拡大する需要の取り込みを図るとしている。







（出所）会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ　会計基準：日本基準　（ %は前期比増減率 ）

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3 期(実績)	63,302	15.7%	3,145	15.6%	3,357	15.3%	2,392	16.1%	238.20
連 25/3 期(実績)	68,720	8.6%	3,311	5.3%	3,568	6.3%	2,497	4.4%	247.94
連 26/3 期(予想)	74,000	7.7%	3,400	2.7%	3,600	0.9%	2,520	0.9%	249.59

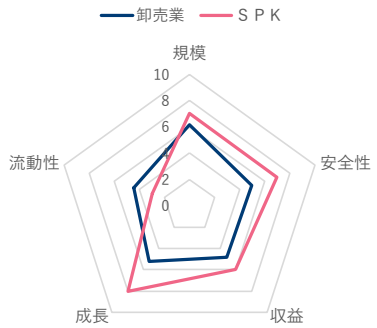
注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

本資料は、対象会社の費用負担によって作成されています（※）

○沿革、企業分析レーダーチャート

1917 年、伊藤忠合名会社（現在の伊藤忠商事、丸紅）の機械部から分離し、系列会社として設立。22 年に伊藤忠商事の系列から離脱し独立。以降、自動車部品の販売に専念。28 年に日本ゼネラル・モーターズへの部品供給を開始し、30 年に輸出を開始し、事業を拡大。35 年には豊田自動織機製作所（現在のトヨタ自動車の前身）へ試作乗用車「トヨダ A1 型」用部品を供給するなど、黎明期から国内自動車産業に深く関わる。その後、数回の合併や社名変更を経ながら、全国に営業所を展開。80 年に初の海外拠点としてシンガポールに現地法人を設立、以降海外でも事業を展開。92 年に現社名に変更。



（出所）QUICK スコア

＜データの説明＞
・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
・PER（予想）・PBR（実績）：PER は株価収益率、PBR は株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示は EPS・BPS がゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPS が非常に少額で PER200 倍・PBR20 倍を上回る場合、EPS の予想値がない場合、変則決算のため PER（予想）の算出が不適当な場合など
・EPS（予想）・BPS（実績）：EPS は予想 1 株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数は QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPS は直近実績の 1 株当たり純資産の略で、QUICK が日々算出する 1 株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
・配当利回り：1 株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した 1 株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
・普通株発行済株式数：QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
・企業分析レーダーチャートは、QUICK スコア（※）より以下の 5 項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25 日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3 期平均]、経常利益成長率[3 期平均]、総資産成長率[3 期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、 自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
（※）QUICK スコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを 10 とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が 100%とならないことがあります。
・出所：株価・チャート等は QUICK のデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社 QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社 QUICK が作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いします。